



MONEX GROUP

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	40,116	4.5	3,223	△40.7	2,591	△43.0	2,696	△42.2	4,226	△18.6
2018年3月期第3四半期	38,377	14.7	5,437	585.3	4,549	1,399.4	4,661	1,063.6	5,189	2,165.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	10.08	-
2018年3月期第3四半期	16.78	16.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,011,162	81,500	80,309	7.9
2018年3月期	973,520	80,493	80,329	8.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	3.70	-	6.30	10.00
2019年3月期	-	2.70	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 「3. 2019年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	269,706,000株	2018年3月期	269,706,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,963,422株	2018年3月期	600,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	267,460,297株	2018年3月期3Q	277,826,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（※）は75%を目途といたします。

このうち配当はD0E（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	20
(9) 重要な後発事象	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。また、前第3四半期連結累計期間は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	21,356	19,996	△1,360	6.4%減
トレーディング損益	2,893	5,014	2,121	73.3%増
金融収益	13,074	14,562	1,487	11.4%増
その他の営業収益	1,053	544	△510	48.4%減
営業収益	38,377	40,116	1,739	4.5%増
収益合計	38,894	40,778	1,884	4.8%増
金融費用	3,331	3,716	385	11.6%増
販売費及び一般管理費	29,439	33,400	3,960	13.5%増
費用合計	33,457	37,556	4,099	12.3%増
税引前四半期利益	5,437	3,223	△2,215	40.7%減
法人所得税費用	888	632	△256	28.9%減
四半期利益	4,549	2,591	△1,958	43.0%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,661	2,696	△1,965	42.2%減

当第3四半期連結累計期間は、日本セグメントで委託手数料が減少したことなどにより受入手数料が19,996百万円(前第3四半期連結累計期間比6.4%減)、コインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどによりトレーディング損益が5,014百万円(同73.3%増)、日本セグメントにおいて信用取引収益が増加したことや米国セグメントにおいて受取利息が増加したことなどにより金融収益が14,562百万円(同11.4%増)となったことなどから、営業収益は40,116百万円(同4.5%増)となり、収益合計は40,778百万円(同4.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費はコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより33,400百万円(同13.5%増)となり、費用合計は37,556百万円(同12.3%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が3,223百万円(同40.7%減)となりました。また、法人所得税費用が632百万円(同28.9%減)となっていますが、当第3四半期連結累計期間には日本セグメントにおいて、過年度において計上していた損失が法人税法上損金算入されることとなった法人所得税費用の減少額387百万円が含まれています。なお、前第3四半期連結累計期間には米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率を引き下げることが決定されたことに伴う法人所得税費用の減少額929百万円が含まれています。

四半期利益は2,591百万円(同43.0%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,696百万円(同42.2%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,615	10,484	△2,131	16.9%減
トレーディング損益	2,893	3,377	484	16.7%増
金融収益	7,165	7,713	548	7.6%増
その他の営業収益	706	62	△643	91.2%減
営業収益	23,379	21,636	△1,743	7.5%減
金融費用	1,569	1,544	△25	1.6%減
販売費及び一般管理費	17,061	17,315	255	1.5%増
その他の収益費用(純額)	△30	157	187	—
持分法による投資利益又は損失(△)	138	—	△138	100.0%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	4,858	2,934	△1,924	39.6%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、労働市場の改善が継続したこと、訪日外国人観光客によるインバウンド消費の好調や世界経済が概ね堅調に推移したことによる恩恵などから概ね堅調に推移しました。日本の株式市場では、堅調な企業業績も追い風となり日経平均株価はバブル崩壊後の高値を更新し一時24,270円まで上昇しましたが、世界経済鈍化への警戒感などから2018年10月以降は軟調に推移すると、一時19,000円台まで下落し、2018年12月末時点で20,014円と20,000円の節目をわずかに上回る水準となりました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,414億円となり、個人投資家の売買も手控えられた影響もあり前第3四半期連結累計期間比で7.0%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は595億円(前第3四半期連結累計期間8.0%減)と前第3四半期連結累計期間比で減少したこと、また信用取引手数料を引き下げたことにより委託手数料が減少し、受入手数料が10,484百万円(同16.9%減)となりました。一方で、信用取引残高の増加により金融収益が7,713百万円(同7.6%増)となりました。また、トレーディング損益が3,377百万円(同16.7%増)となり、その他の営業収益が62百万円(同91.2%減)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間のその他の営業収益には、新証券基幹システムのライセンス供与610百万円が含まれていません。その結果、営業収益は21,636百万円(同7.5%減)となりました。

金融費用は1,544百万円(同1.6%減)となり、金融収支は6,169百万円(同10.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が減少したものの、システム関連費用の増加などの結果、17,315百万円(同1.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は2,934百万円(同39.6%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,477	9,175	698	8.2%増
金融収益	5,242	6,684	1,442	27.5%増
売上収益	26	247	221	855.0%増
その他の営業収益	828	967	139	16.8%増
営業収益	14,573	17,073	2,500	17.2%増
金融費用	1,924	2,504	580	30.2%増
売上原価	23	216	193	854.2%増
販売費及び一般管理費	12,409	13,019	611	4.9%増
その他の収益費用(純額)	△10	△106	△96	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	208	1,229	1,021	491.6%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、労働市場の好調な推移などから景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより堅調に推移しました。好調な経済動向を受け連邦準備制度理事会(FRB)は2018年12月の連邦公開市場委員会(FOMC)で2018年に入って4回目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、好調な経済動向や企業業績を背景にNYダウ平均やナスダック総合指数などは史上最高値を更新しましたが、世界経済の停滞懸念から2018年10月以降は急落しました。

市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、株価の急落を受け2018年10月以降大きく上昇し、前第3四半期連結累計期間比では50.7%上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で0.8%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、市場のボラティリティが上昇したことにより、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は79,092件(前第3四半期連結累計期間比22.4%増)となり、委託手数料は米ドルベースで18.1%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは9.1%増加し、円換算後では9,175百万円(同8.2%増)となりました。また、金融収益は、短期金利の上昇による受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは28.5%増加し、円換算後では6,684百万円(同27.5%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで18.1%増加し、円換算後で17,073百万円(同17.2%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により2,504百万円(同30.2%増)となり、金融収支は米ドルベースで27.0%の増加、円換算後では4,180百万円(同26.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は株式取引増加による支払手数料の増加や人件費の増加などの結果、米ドルベースで5.8%増加し、円換算後では13,019百万円(同4.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,229百万円(同491.6%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	403	301	△102	25.4%減
トレーディング損益	0	△2	△3	—
金融収益	174	211	37	21.0%増
その他の営業収益	117	102	△16	13.3%減
営業収益	695	611	△84	12.1%減
金融費用	7	12	5	68.1%増
販売費及び一般管理費	701	654	△47	6.7%減
その他の収益費用(純額)	△289	△8	281	—
持分法による投資利益又は損失(△)	31	19	△13	40.5%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△271	△44	227	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は概ね堅調に推移したものの、香港の株式市場では、当第3四半期連結累計期間の期首に約30,000ポイントだったハンセン指数は、米中貿易問題の影響による中国経済の減速への懸念などから、一時25,000ポイントを割り込む水準まで下落し、2018年12月末時点で25,854ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で1.3%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が301百万円(前第3四半期連結累計期間比25.4%減)となりました。また、金融収益が211百万円(同21.0%増)となり、営業収益は611百万円(同12.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で人件費や広告宣伝費が増加したものの、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより654百万円(同6.7%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が8百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は289百万円の損失)となっていますが、前第3四半期連結累計期間はマネックスBoom証券でその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失294百万円が含まれています。

持分法による投資利益は19百万円(前第3四半期連結累計期間比40.5%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は44百万円(前第3四半期連結累計期間は271百万円のセグメント損失)となりました。

なお、マネックスBoom証券の税引前四半期利益は51百万円(前第3四半期連結累計期間は217百万円の税引前四半期損失)です。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	—	166	166	—
トレーディング損益	—	1,640	1,640	—
営業収益	—	1,806	1,806	—
金融費用	—	31	31	—
販売費及び一般管理費	—	3,393	3,393	—
その他の収益費用(純額)	—	446	446	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	—	△1,172	△1,172	—

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。コインチェック株式会社は新規口座開設及びサービスの一部を停止していましたが、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月11日に仮想通貨交換業の登録が完了しました。なお、2018年4月にコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っていません。

当第3四半期連結累計期間は、出金・送金手数料などにより受入手数料が166百万円となりました。また、仮想通貨の売買損益等によりトレーディング損益が1,640百万円となり、営業収益は1,806百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や事務委託費などにより3,393百万円となりました。

その他の収益費用(純額)が446百万円の利益となっていますが、これには未払金で計上している条件付対価の公正価値の変動による評価益433百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1,172百万円となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	659	325	△334	50.7%減
営業収益	659	325	△334	50.7%減
販売費及び一般管理費	5	7	2	32.0%増
その他の収益費用(純額)	1	△1	△1	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△9	△9	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	646	308	△337	52.2%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより金融収益が325百万円(前第3四半期連結累計期間比50.7%減)となり、営業収益は325百万円(同50.7%減)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の金融収益は、保有銘柄の売却による売却益を計上したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7百万円(同32.0%増)となりました。

持分法による投資損失は9百万円(前第3四半期連結累計期間は9百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は308百万円(前第3四半期連結累計期間比52.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月末)	増減
資産合計	973,520	1,011,162	37,642
負債合計	893,027	929,662	36,635
資本合計	80,493	81,500	1,007
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	80,309	△20

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託などが増加した結果、1,011,162百万円（前連結会計年度末比37,642百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金、有価証券担保借入金などが増加した結果、929,662百万円（同36,635百万円増）となりました。

資本合計は、自己株式の取得、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益、その他の包括利益などにより増加した結果、81,500百万円（同1,007百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,032	79,468	66,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,140	25,366	30,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,668	△45,444	△57,112

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入79,468百万円（前第3四半期連結累計期間は13,032百万円の収入）、投資活動による収入25,366百万円（同5,140百万円の支出）及び財務活動による支出45,444百万円（同11,668百万円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は141,105百万円（前連結会計年度末比59,649百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、79,468百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により2,747百万円の資金を使用する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により36,625百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により31,996百万円、受入保証金及び預り金の増減により12,247百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により取得した資金は、25,366百万円となりました。

無形資産の取得により4,012百万円の資金を使用する一方、子会社の取得により30,695百万円の資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、45,444百万円となりました。

長期借入債務の調達により50,100百万円、社債の発行により22,521百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により68,848百万円、社債の償還により26,557百万円、長期借入債務の返済により19,004百万円、自己株式の取得により2,000百万円、配当金の支払により2,404百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
収益			
営業収益		38,377	40,116
その他の金融収益		251	611
その他の収益		105	43
持分法による投資利益		161	10
収益合計		38,894	40,778
費用			
金融費用		3,331	3,716
販売費及び一般管理費		29,439	33,400
その他の金融費用		342	195
その他の費用		345	246
費用合計		33,457	37,556
税引前四半期利益		5,437	3,223
法人所得税費用		888	632
四半期利益		4,549	2,591
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,661	2,696
非支配持分		△112	△105
四半期利益		4,549	2,591
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		16.78	10.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		16.77	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	4,549	2,591
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	—	143
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	—	△19
売却可能金融資産の公正価値の変動	430	—
ヘッジ手段の公正価値の変動	△157	584
在外営業活動体の換算差額	284	936
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	84	△8
税引後その他の包括利益	640	1,635
四半期包括利益	5,189	4,226
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,301	4,331
非支配持分	△112	△105
四半期包括利益	5,189	4,226

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	83,884	145,345
預託金及び金銭の信託	543,438	554,117
商品有価証券等	1,618	2,692
デリバティブ資産	15,424	13,208
棚卸資産	—	2,642
有価証券投資	3,123	3,637
信用取引資産	192,224	147,552
有価証券担保貸付金	21,389	23,996
その他の金融資産	58,837	64,278
有形固定資産	2,122	2,501
無形資産	49,851	49,038
持分法投資	295	306
繰延税金資産	13	715
その他の資産	1,301	1,135
資産合計	973,520	1,011,162
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	5,340	5,406
信用取引負債	29,683	17,007
有価証券担保借入金	78,203	117,269
預り金	324,256	362,855
受入保証金	254,647	264,723
社債及び借入金	191,010	151,126
その他の金融負債	4,545	4,850
引当金	148	148
未払法人税等	2,386	282
繰延税金負債	1,524	2,110
その他の負債	1,284	3,887
負債合計	893,027	929,662
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,613
自己株式	△206	△2,081
利益剰余金	21,492	22,169
その他の資本の構成要素	8,139	9,214
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	80,309
非支配持分	164	1,191
資本合計	80,493	81,500
負債及び資本合計	973,520	1,011,162

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	—	72	10,222	81,372
四半期利益	—	—	—	4,661	—	—	—	—	—	—	4,661
その他の包括利益	—	—	—	—	430	△157	284	—	84	640	640
四半期包括利益	—	—	—	4,661	430	△157	284	—	84	640	5,301
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	△1,755
自己株式の取得	—	—	△1,030	—	—	—	—	—	—	—	△1,030
自己株式の処分	—	8	88	—	—	—	—	△96	—	△96	—
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	17	—	17	16
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△28	△942	△1,720	—	—	—	△79	—	△79	△2,769
2017年12月31日残高	10,394	40,519	△942	23,150	2,820	△576	8,463	△79	156	10,783	83,904

注記	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	315	81,687
四半期利益	△112	4,549
その他の包括利益	—	640
四半期包括利益	△112	5,189
所有者との取引額		
配当金	—	△1,755
自己株式の取得	—	△1,030
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	16
新株予約権の失効	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,769
2017年12月31日残高	203	84,107

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												計	合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬				
2018年4月1日残高	10,394	40,510	△206	21,492	—	—	1,753	△584	6,939	△71	101	8,139	80,329	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	395	261	1,098	△1,753	—	—	—	—	△395	—	
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	10,394	40,510	△206	21,887	261	1,098	—	△584	6,939	△71	101	7,744	80,329	
四半期利益	—	—	—	2,696	—	—	—	—	—	—	—	—	2,696	
その他の包括利益	—	—	—	—	143	△19	—	584	936	—	△8	1,635	1,635	
四半期包括利益	—	—	—	2,696	143	△19	—	584	936	—	△8	1,635	4,331	
所有者との取引額														
配当金	—	—	—	△2,413	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,413	
自己株式の取得	—	—	△2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,000	
自己株式の処分	—	103	125	—	—	—	—	—	—	△228	—	△228	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	—	—	62	—	62	61	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	103	△1,875	△2,414	—	—	—	—	—	△166	—	△166	△4,351	
2018年12月31日残高	10,394	40,613	△2,081	22,169	403	1,079	—	—	7,876	△237	93	9,214	80,309	

注記	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	164	80,493
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	164	80,493
四半期利益	△105	2,591
その他の包括利益	—	1,635
四半期包括利益	△105	4,226
所有者との取引額		
配当金	—	△2,413
自己株式の取得	—	△2,000
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	61
新株予約権の認識	371	371
子会社の取得	369	369
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	392	392
所有者との取引額合計	1,132	△3,219
2018年12月31日残高	1,191	81,500

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,437	3,223
減価償却費及び償却費	6,117	6,243
金融収益及び金融費用	△9,652	△11,262
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	4,012	3,055
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△15,825	31,996
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△5,254	36,625
預託金及び金銭の信託の増減	△42,504	△2,747
受入保証金及び預り金の増減	70,960	12,247
短期貸付金の増減	△2,024	441
その他	△8,033	△6,334
小計	3,234	73,487
利息及び配当金の受取額	12,099	14,385
利息の支払額	△3,370	△3,674
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	1,069	△4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,032	79,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△380	△338
有価証券投資等の売却及び償還による収入	299	208
有形固定資産の取得による支出	△798	△921
無形資産の取得による支出	△4,084	△4,012
子会社の取得による収入	-	30,695
子会社の売却による収入	-	4
共同支配企業の取得による支出	△10	△0
共同支配企業の売却による収入	4	-
その他	△171	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,140	25,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	16,554	△68,848
社債の発行による収入	4,493	22,521
社債の償還による支出	△6,000	△26,557
長期借入債務の調達による収入	10,000	50,100
長期借入債務の返済による支出	△10,600	△19,004
自己株式の取得による支出	△1,030	△2,000
配当金の支払額	△1,749	△2,404
非支配株主持分からの払込による収入	-	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,668	△45,444
現金及び現金同等物の増減額	19,560	59,389
現金及び現金同等物の期首残高	76,557	81,456
現金及び現金同等物の為替換算による影響	103	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,221	141,105

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第2号	株式報酬	株式に基づく報酬取引の会計処理の明確化
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定に関する改訂 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂 減損に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識、測定及び開示に関する包括的なフレームワークの設定

(1) IFRS第2号「株式報酬」の適用

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(2) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示していません。

当社グループでは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

① 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融商品への投資のうち、売買目的保有でない投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができ、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、又は、公正価値が著しく下落した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は直接利益剰余金に振り替えており、純損益に振り替えられません。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

負債性金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

④ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、金融負債の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

① 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を減算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益で測定される負債性金融資産については、予想信用損失を認識する方法に変更しています。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を認識しています。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしています。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価しています。また、全部または一部について回収ができず又は回収が極めて困難であると判断された金融資産や期日経過が90日を超えた金融資産については、債務不履行に該当すると判断しています。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取る見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しています。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しています。

償却原価により測定される金融資産については、予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。貸倒引当金の繰入額又は戻入額は、減損損失又は減損利得として純損益で認識しています。

ヘッジ会計については、企業のリスク管理活動をより適切に財務諸表に反映させるため、ヘッジの有効性要件の見直しが図られています。

2018年4月1日のIAS第39号に従った分類からIFRS第9号に従った分類への調整表は以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸付金及び債権				
現金及び現金同等物	83,884	△83,884	—	—
預託金及び金銭の信託	327,487	△327,487	—	—
信用取引資産	192,224	△192,224	—	—
有価証券担保貸付金	21,389	△21,389	—	—
その他の金融資産	58,837	△58,837	—	—
合計	683,822	△683,822	—	—
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	—	83,884	—	83,884
預託金及び金銭の信託	—	327,487	—	327,487
信用取引資産	—	192,224	—	192,224
有価証券担保貸付金	—	21,389	—	21,389
その他の金融資産	—	58,837	—	58,837
合計	—	683,822	—	683,822
償却原価で測定する金融資産への変更合計	683,822	—	—	683,822

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能金融資産				
預託金及び金銭の信託	215,951	△215,951	—	—
有価証券投資	656	△656	—	—
合計	216,607	△216,607	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産				
有価証券投資	—	656	—	656
合計	—	656	—	656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産				
預託金及び金銭の信託	—	215,951	—	215,951
合計	—	215,951	—	215,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産への変更合計	216,607	—	—	216,607

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	1,618	△1,618	—	—
デリバティブ資産	15,424	△15,424	—	—
合計	17,042	△17,042	—	—
売却可能金融資産				
有価証券投資	2,467	△2,467	—	—
合計	2,467	△2,467	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	—	1,618	—	1,618
デリバティブ資産	—	15,424	—	15,424
有価証券投資	—	2,467	—	2,467
合計	—	19,509	—	19,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更合計	19,509	—	—	19,509

償却原価で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	29,683	△29,683	—	—
有価証券担保借入金	78,203	△78,203	—	—
預り金	324,256	△324,256	—	—
受入保証金	254,647	△254,647	—	—
社債及び借入金	191,010	△191,010	—	—
その他の金融負債	4,545	△4,545	—	—
合計	882,345	△882,345	—	—
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	—	29,683	—	29,683
有価証券担保借入金	—	78,203	—	78,203
預り金	—	324,256	—	324,256
受入保証金	—	254,647	—	254,647
社債及び借入金	—	191,010	—	191,010
その他の金融負債	—	4,545	—	4,545
合計	—	882,345	—	882,345
償却原価で測定する金融負債への変更合計	882,345	—	—	882,345

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	5,340	△5,340	—	—
合計	5,340	△5,340	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,340	—	5,340
合計	—	5,340	—	5,340
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への変更合計	5,340	—	—	5,340

2018年4月1日のIAS第39号に従った貸倒引当金からIFRS第9号に従った貸倒引当金への調整表は以下のとおりです。

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で計上されるもの	合計
	信用減損金融資産	
	百万円	百万円
IAS第39号に従った2018年4月1日残高	380	380
IFRS第9号に基づく影響額	—	—
IFRS第9号に従った2018年4月1日残高	380	380

(3) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及修正し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5つのステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

① 受入手数料

委託手数料等を含む受入手数料は、約定日等に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しています。なお、仮想通貨取引所における委託手数料については、受入手数料に含めて認識しています。

② トレーディング損益

商品有価証券等に関するトレーディング損益は、商品有価証券等の公正価値の変動を純損益に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動を純損益に認識しています。

また、自己が保有する仮想通貨に関する損益はトレーディング損益として認識しており、純額で表示していません。

③ 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

金融収益のうち、受取利息、受取配当金及び有価証券投資の売却益などについてはIFRS第9号に従い発生時又は収益の属する期間に認識しています。有価証券貸借取引収益などについてはIFRS第15号に従い、その収益が属する期間に認識しています。

(4) 棚卸資産

主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有する仮想通貨は、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識していません。

上記の目的で棚卸資産として保有する仮想通貨の公正価値は、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しています。

なお、利用者から預託を受けた仮想通貨は、財政状態計算書上、資産として認識していません。

(5) 無形資産

棚卸資産に該当しない仮想通貨及びトークンは、無形資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。また、無形資産に分類した仮想通貨は耐用年数が確定できない無形資産とみなし、償却を行っていません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

第1四半期連結会計期間より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。

したがって、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,159	13,872	687	—	659	38,377	—	38,377
セグメント間の内部営業収益又は振替高	220	701	8	—	—	928	△928	—
計	23,379	14,573	695	—	659	39,306	△928	38,377
金融費用	△1,569	△1,924	△7	—	—	△3,500	169	△3,331
売上原価	—	△23	—	—	—	△23	23	—
減価償却費及び償却費	△4,532	△1,523	△62	—	—	△6,117	—	△6,117
その他の販売費及び一般管理費	△12,529	△10,886	△639	—	△5	△24,059	736	△23,323
その他の収益費用(純額)	△30	△10	△289	—	1	△328	△2	△331
持分法による投資利益又は損失(△)	138	—	31	—	△9	161	—	161
セグメント利益又は損失(△)	4,858	208	△271	—	646	5,440	△3	5,437

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,165	5,242	174	—	659	13,240	△166	13,074
売上収益	—	26	—	—	—	26	△26	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	21,260	16,119	606	1,806	325	40,116	—	40,116
セグメント間の内部営業収益又は振替高	377	954	5	—	—	1,335	△1,335	—
計	21,636	17,073	611	1,806	325	41,451	△1,335	40,116
金融費用	△1,544	△2,504	△12	△31	—	△4,091	375	△3,716
売上原価	—	△216	—	—	—	△216	216	—
減価償却費及び償却費	△4,571	△1,561	△54	△58	—	△6,243	—	△6,243
その他の販売費及び一般管理費	△12,745	△11,458	△601	△3,335	△7	△28,146	989	△27,157
その他の収益費用(純額)	157	△106	△8	446	△1	489	△277	213
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	19	—	△9	10	—	10
セグメント利益又は損失(△)	2,934	1,229	△44	△1,172	308	3,255	△32	3,223

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,713	6,684	211	—	325	14,932	△371	14,562
売上収益	—	247	—	—	—	247	△247	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	4,661	2,696
調整(注)	△1	—
希薄化後	4,660	—
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	277,827	267,460
調整(注)	—	—
希薄化後	277,827	—

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。

当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(9) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社子会社のマネックスファイナンス株式会社は、2018年12月13日の取締役会において、無担保社債を発行することを決議し、2019年1月10日に発行しました。その内容は次のとおりです。

(1) 銘柄

マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2022年1月11日満期円建社債

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 発行総額

3,000百万円

(4) 利率

0.50%

(5) 償還方法

満期償還又は買入消却

(6) 償還期限

2022年1月11日

(7) 発行の時期

2019年1月10日

(8) 資金の用途

運転資金及び投融資資金